

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場取引所 大

上場会社名 小倉クラッチ株式会社

コード番号 6408 URL <http://www.oguraclutch.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 康宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 河内 正美

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 0277-54-7101

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	38,196	△1.6	693	△26.9	469	△26.4	259	△67.5
23年3月期	38,797	25.0	947	—	637	—	799	—

(注) 包括利益 24年3月期 △254百万円 (—%) 23年3月期 110百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	17.32	—	2.1	1.3	1.8
23年3月期	53.29	—	6.4	1.7	2.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △5百万円 23年3月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	37,116	12,275	32.6	806.69
23年3月期	37,847	12,682	33.1	834.44

(参考) 自己資本 24年3月期 12,094百万円 23年3月期 12,512百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	452	△369	△31	4,849
23年3月期	407	△290	△562	4,685

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	149	18.8	1.3
24年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	119	46.2	1.0
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

現時点では、平成25年3月期配当予想額は未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,660	△4.6	360	△37.8	360	△31.8	260	△28.8	17.34
通期	37,460	△1.9	870	25.5	800	70.4	640	146.5	42.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	15,533,232 株	23年3月期	15,533,232 株
24年3月期	540,096 株	23年3月期	538,014 株
24年3月期	14,994,338 株	23年3月期	14,995,974 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	28,072	△5.1	461	△17.6	438	5.5	349	△46.9
23年3月期	29,594	23.0	560	—	415	—	658	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	23.34	—
23年3月期	43.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	31,695	—	11,855	—	37.4	—	790.71	—
23年3月期	32,732	—	11,835	—	36.2	—	789.27	—

(参考) 自己資本 24年3月期 11,855百万円 23年3月期 11,835百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,630	△3.3	160	△49.7	140	△51.1	9.34
通期	27,040	△3.7	270	△38.4	240	△31.4	16.01

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、欧州財政問題による景気減速、中国の金融引き締めによる成長鈍化、回復基調にある米国の景気も減速感が見られるなど、先行き不透明な状況が続いています。東日本大震災による大きな痛手を受けた国内景気は、サプライチェーンの復旧とともに持ち直しの傾向にありましたが、タイ洪水被害や歴史的な円高の影響等から厳しい状態となりました。

このような状況のもとで、当社グループはグローバル市場で積極的な販売活動を行ってまいりましたが、当連結会計年度における売上高は38,196百万円と前年同期と比べ600百万円の減少（前年同期比1.6%減）となりました。新興国市場における価格競争による収益性の悪化等もあり、営業利益は693百万円と前年同期と比べ254百万円の減少（前年同期比26.9%減）となりました。経常利益については、為替差損の減少等により、469百万円と前年同期と比べ168百万円の減少（前年同期比26.4%減）となりましたが、当期純利益は退職年金制度移行に伴う退職給付制度改定損の発生等から259百万円と前年同期と比べ539百万円の減少（前年同期比67.5%減）となりました。

事業別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

① 輸送機器用事業

中国、東南アジアの売上は順調に推移しましたが、東日本大震災後の自動車メーカーの減産と歴史的な円高の影響により国内の売上が減少したこと等から前年同期と比べ減収となりました。利益面につきましては、価格競争の激化や材料費の高騰等から厳しい状況が続き、前年同期と比べ減益となりました。その結果、売上高は28,016百万円と前年同期と比べ1,293百万円の減少（前年同期比4.4%減）となり、セグメント利益は464百万円と前年同期と比べ112百万円の減少（前年同期比19.5%減）となりました。

② 一般産業用事業

東日本大震災やタイ洪水被害の影響等からOA機器業界向け販売は減収となりましたが、車両業界、モーター業界、印刷・製本業界、昇降・運搬業界向けの販売が順調に推移したこと等から前年同期と比べ増収となりました。利益面につきましては、機種構成の変化等から前年同期と比べ減益となりました。その結果、売上高は8,167百万円と前年同期と比べ572百万円の増加（前年同期比7.5%増）となり、セグメント利益は103百万円と前年同期と比べ140百万円の減少（前年同期比57.5%減）となりました。

③ その他

その他では、売上高が2,013百万円と前年同期と比べ120百万円の増加（前年同期比6.4%増）となりましたが、セグメント利益は85百万円と前年同期と比べ10百万円の減少（前年同期比10.7%減）となりました。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くと予想されますが、グローバルでの生産網を最大限に活用して、グローバル市場における競争力を強化してまいります。

現時点での平成25年3月期の業績見通しは、売上高は37,460百万円（当連結会計年度比1.9%減）、営業利益は870百万円（当連結会計年度比25.5%増）、経常利益は800百万円（当連結会計年度比70.4%増）、当期純利益は640百万円（当連結会計年度比146.5%増）を予想しております。

尚、通期の連結業績予想数値の前提となる為替レートは1米ドル80円、1ユーロ105円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は主に、現金及び預金、たな卸資産の増加により26,283百万円（前期末比202百万円増）となりました。固定資産は主に、有形固定資産の売却及び除却、投資有価証券の売却による減少等により10,832百万円（前期末比933百万円減）となりました。その結果、総資産は37,116百万円（前期末比731百万円減）となりました。

負債につきましては、流動負債は主に、仕入債務は減少しましたが、短期借入金の増加により19,782百万円（前期末比242百万円増）となり、固定負債は主に、長期借入金の約定弁済、繰延税金負債の減少等により5,057百万円（前期末比567百万円減）となりました。その結果、負債合計は24,840百万円（前期末比324百万円減）となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上により利益剰余金は増加しましたが、為替換算調整勘定の借方残の増加、その他有価証券評価差額金の減少等により12,275百万円（前期末比406百万円減）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前期末に比べ164百万円増加し、4,849百万円となりました。

当期末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は452百万円となり、前期に比べ44百万円収入が増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益が450百万円減少したこと、売上債権およびたな卸資産の増減額が2,393百万円減少したこと、仕入債務の増減額が2,100百万円減少したこと、法人税等の支払額が86百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は369百万円となり、前期に比べ78百万円支出が増加しました。これは主に、前期保険積立金の解約による収入が120百万円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は31百万円となり、前期に比べ531百万円支出が減少しました。これは主に、短期及び長期借入金の収支の差額が、前期545百万円の支出超に対し、当期140百万円の収入超であったこと等によるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
株主資本比率 (%)	33.4	33.1	32.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	8.4	9.2	10.0
債務償還年数 (年)	9.2	29.8	27.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.6	2.6	2.7

株主資本比率 : 株主資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額÷総資産

債務償還年数 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

注1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

注3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各期の業績に対応しつつ、将来の利益確保のため内部留保を充実させ、設備投資その他の経営活動資金として有効活用を図り、企業体質を強化して将来的な収益の向上を通して株主の皆様の中・長期的な安定配当の維持に努めることを基本方針としております。

上記の基本方針ならびに当社を取り巻く経営環境、今後の事業展開のための内部留保等を勘案した結果、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たり8円の配当をすることとし、平成24年6月28日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当につきましては未定とさせていただきます、予想が可能となった時点で速やかに公表させていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営方針は、適宜見直しを行い、時宜に合ったものを提唱しております。平成23年度は以下のとおりに経営方針を掲げております。

① グローバルネットワークの活用により競争力を高めシェアアップを図る。

グループ全体のガバナンス強化と情報共有を進め、その下で拠点間のつながりを活かした最適調達・供給を実現できる物流モデルを確立させる。OGURAグループ全体としてQCDの競争力を高め、先進国はもちろん、今後の世界経済を牽引する新興国市場でのシェアアップを図る。

② コア技術の強化と人材育成で新しい分野の事業に積極的に取り組む。

電磁応用技術や摩擦応用技術、複合的な生産技術力などのコア技術を強化すると共に、その技術を活かし発展させられる人材を育成する。技術と人材という企業の基幹を強化して新製品開発と新市場開拓にチャレンジし、小倉クラッチの次代を担う事業を創造する。

③ 事業領域の見直しと適切な人員配置で組織をスリム化する。

成長期から安定期へと移行しつつある既存の事業領域を見直し、人ありきではなく、組織と戦略に基づいて効果的に人的経営資源を投入する。長期的視点に立った将来最適の組織構造を確立させ、経営のスピードを高めると共に、固定費の削減による企業収益力を向上させる。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営戦略策定において、経営資源を柔軟かつ効率的に活用することに努めており、売上高経常利益率を参考としつつ、長期的、継続的な会社の発展、企業価値向上を目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的に見た世界経済は、欧州諸国が依然として債務危機から脱せず、米国も景気は回復基調を示すものの負の遺産の足かせで高水準は望めません。しかし、リーマンショック以降に世界経済のけん引役となった中国をはじめとする新興国は、中間層拡大やインフラ需要を背景に引き続き堅調な成長が予想されます。

こうした環境下において、当社グループとして最優先すべきはグローバルでの生産網を最大限に活用して、グローバル市場における競争力を強化して行くことだと考えております。既存事業においては中国・タイの生産拠点へ集中的に投資し、当社グループの生産機能の中核的存在へと成長させます。加えて、社内のネットワークツールを有効活用して拠点間の情報共有を進め、特定の拠点での優れた活動を水平展開し、グループ全体としてものづくりのレベルを向上させます。

一方、日本国内においては徹底した合理化を進めると共に、新製品・新用途の開発に注力し、より付加価値の高いものづくりを進めて参ります。その為にも、これまでの延長ではない斬新な営業活動を展開し、新たに発見したニーズを満たす製品を提案して行きます。特に今後は環境関連に新たな展開が期待されており、実際に環境関連の新用途ビジネスが実を結びつつあります。

70年間以上に亘って実直にもものづくりに取り組んできたノウハウをグループ全体で共有してメーカーとしての基盤を更に強固なものとし、海外展開と新製品開発・新事業創出を加速させて参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

円相場は依然として過去高水準を維持して長期化の様相を示しており、加えて原油価格の高騰などグローバルにビジネス展開する自動車関連の日本企業にとっては非常に厳しい環境が続いております。更に、国内を見ても長期的には人口減少や少子高齢化により内需の拡大は厳しいと考えられます。

従って、当社グループとしては為替予約による財務的なリスクヘッジと併せて、ビジネスモデルの抜本的な改革も不可欠となっております。その改革の一つが、海外拠点の強化による既存製品群の現地化などの生産・調達網の最適化です。

また、低価格を競争力の源泉とする新興国メーカーとの差別化を図り打ち勝つには、日本企業の強みである「品質」により一層磨きをかけることが必要です。安定した品質は一朝一夕には作り出せません。培った技術力を総動員し、歴史あるメーカーらしく愚直にもものづくりのスキルを高めて参ります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,112	6,286
受取手形及び売掛金	12,320	12,201
有価証券	76	76
商品及び製品	2,937	2,770
仕掛品	2,428	2,570
原材料及び貯蔵品	1,300	1,630
繰延税金資産	245	152
その他	834	751
貸倒引当金	△173	△157
流動資産合計	26,080	26,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,368	3,062
機械装置及び運搬具(純額)	2,120	2,336
土地	3,116	3,062
建設仮勘定	130	198
その他(純額)	282	269
有形固定資産合計	9,017	8,928
無形固定資産		
投資その他の資産	206	148
投資有価証券	1,861	1,197
繰延税金資産	135	164
前払年金費用	242	—
その他	358	393
投資損失引当金	△50	—
貸倒引当金	△5	—
投資その他の資産合計	2,543	1,755
固定資産合計	11,766	10,832
資産合計	37,847	37,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,577	10,080
短期借入金	7,746	8,446
未払法人税等	118	53
賞与引当金	248	236
その他	849	966
流動負債合計	19,540	19,782
固定負債		
長期借入金	4,318	3,726
繰延税金負債	472	225
役員退職慰労引当金	381	395
退職給付引当金	73	182
関係会社整理損失引当金	144	163
資産除去債務	23	23
その他	211	340
固定負債合計	5,625	5,057
負債合計	25,165	24,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金	1,844	1,844
利益剰余金	10,644	10,754
自己株式	△341	△342
株主資本合計	14,006	14,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	350	174
為替換算調整勘定	△1,844	△2,195
その他の包括利益累計額合計	△1,493	△2,020
少数株主持分	169	180
純資産合計	12,682	12,275
負債純資産合計	37,847	37,116

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	38,797	38,196
売上原価	33,702	33,418
売上総利益	5,094	4,778
販売費及び一般管理費	4,146	4,085
営業利益	947	693
営業外収益		
受取利息	23	18
受取配当金	25	29
不動産賃貸料	75	75
助成金収入	47	—
その他	115	91
営業外収益合計	287	214
営業外費用		
支払利息	171	196
手形売却損	17	15
持分法による投資損失	4	5
為替差損	319	89
その他	83	131
営業外費用合計	597	438
経常利益	637	469
特別利益		
固定資産売却益	10	33
投資有価証券売却益	184	180
貸倒引当金戻入額	85	—
投資損失引当金戻入額	18	—
役員退職慰労引当金戻入額	24	—
受取保険金	48	—
特別利益合計	371	213
特別損失		
固定資産除却損	5	11
固定資産売却損	0	0
投資有価証券評価損	146	2
債務保証損失引当金繰入額	1	—
減損損失	2	—
会員権売却損	—	0
退職給付制度改定損	—	292
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	—
災害による損失	3	—
特別損失合計	182	306
税金等調整前当期純利益	826	376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	232	137
法人税等還付税額	△6	—
法人税等調整額	△229	△58
法人税等合計	△3	78
少数株主損益調整前当期純利益	829	297
少数株主利益	30	37
当期純利益	799	259

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	829	297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△68	△175
為替換算調整勘定	△644	△379
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	2
その他の包括利益合計	△719	△552
包括利益	110	△254
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	99	△267
少数株主に係る包括利益	10	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,858	1,858
当期末残高	1,858	1,858
資本剰余金		
当期首残高	1,844	1,844
当期末残高	1,844	1,844
利益剰余金		
当期首残高	9,845	10,644
当期変動額		
剰余金の配当	—	△149
当期純利益	799	259
当期変動額合計	799	109
当期末残高	10,644	10,754
自己株式		
当期首残高	△341	△341
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△341	△342
株主資本合計		
当期首残高	13,207	14,006
当期変動額		
剰余金の配当	—	△149
当期純利益	799	259
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	798	109
当期末残高	14,006	14,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	419	350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△68	△175
当期変動額合計	△68	△175
当期末残高	350	174
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,213	△1,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△630	△351
当期変動額合計	△630	△351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	△1,844	△2,195
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△794	△1,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△699	△526
当期変動額合計	△699	△526
当期末残高	△1,493	△2,020
少数株主持分		
当期首残高	161	169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	10
当期変動額合計	8	10
当期末残高	169	180
純資産合計		
当期首残高	12,574	12,682
当期変動額		
剰余金の配当	—	△149
当期純利益	799	259
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△690	△516
当期変動額合計	108	△406
当期末残高	12,682	12,275

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	826	376
減価償却費	1,085	996
有形固定資産除却損	5	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△64	△18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	66	△11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5	108
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14	13
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△108	19
受取利息及び受取配当金	△48	△47
支払利息	171	196
為替差損益 (△は益)	△13	66
持分法による投資損益 (△は益)	4	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△184	△180
投資有価証券評価損益 (△は益)	146	2
減損損失	2	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,715	△80
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,333	△574
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,855	△245
未払消費税等の増減額 (△は減少)	51	43
その他	△30	△0
小計	708	681
利息及び配当金の受取額	49	47
利息の支払額	△154	△167
法人税等の支払額	△195	△109
営業活動によるキャッシュ・フロー	407	452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	139	△10
有価証券の取得による支出	△470	△76
有価証券の売却による収入	470	76
有形固定資産の取得による支出	△853	△869
有形固定資産の売却による収入	356	108
投資有価証券の取得による支出	△285	△8
投資有価証券の売却による収入	212	467
貸付けによる支出	△7	△6
貸付金の回収による収入	45	7
保険積立金の解約による収入	120	5
その他	△18	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△290	△369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,555	3,459
短期借入金の返済による支出	△3,548	△2,867
長期借入れによる収入	2,531	778
長期借入金の返済による支出	△3,084	△1,230
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△4	△149
少数株主への配当金の支払額	△4	△1
その他	△6	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△562	△31
現金及び現金同等物に係る換算差額	224	112
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△220	164
現金及び現金同等物の期首残高	4,905	4,685
現金及び現金同等物の期末残高	4,685	4,849

(5) 継続企業の前提に関する注記

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
<u>1. 連結の範囲に関する事項</u>	
(1) 連結子会社の数	12社
主な連結子会社の名称	
オグラ・コーポレーション	
オグラ S. A. S.	
オグラ・インダストリアル・コーポレーション	
オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ	
オグラクラッチ・マレーシア SDN. BHD.	
小倉離合機(東莞)有限公司	
小倉離合機(無錫)有限公司	
オグラクラッチ・タイランド CO., LTD.	
小倉テクノ(株)	
東洋クラッチ(株)	
(2) 非連結子会社の数	2社
主な非連結子会社の名称	
オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション	
連結の範囲から除いた理由	
非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	
<u>2. 持分法の適用に関する事項</u>	
(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数	2社
持分法を適用した主な非連結子会社の名称	
オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション	
(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数	1社
持分法を適用しない主な非連結子会社及び関連会社の名称	
信濃機工(株)	
持分法を適用しない理由	
持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	
(3) 持分法適用非連結子会社のオグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーションの決算日は8月31日であります。	
当該決算日と連結決算日との差異の期間に発生した重要な取引については、必要な修正を行っております。	
<u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u>	
連結子会社のうち、オグラ・コーポレーション、オグラ S. A. S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、オグラクラッチ・マレーシア SDN. BHD.、小倉離合機(東莞)有限公司、小倉離合機(無錫)有限公司、ティーム・エー・システム・コメルシオ・オートモーティボ・リミターダ、オグラクラッチ・タイランド CO., LTD. の決算日は12月31日であります。	
連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であり、かつ、その期間における取引は、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	

当連結会計年度
 (自 平成23年4月1日
 至 平成24年3月31日)

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、債券については償却原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

製品及び仕掛品 主として先入先出法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料 主として移動平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

国内会社は、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備は除く) については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械装置等 2～15年

なお、10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

在外子会社では利用期間を見積もった定額法を採用しております。

無形固定資産 (リース資産を除く)

国内会社は、定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア (提出会社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

国内会社は、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

投資について将来発生する可能性がある損失に備えるために、投資先の財政状態を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

賞与引当金

国内会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

退職給付引当金

国内会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生した翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該関係会社の資産内容等を勘案し、損失負担見込み額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約

為替予約は提出会社の在外子会社等に対する外貨建債権及び在外子会社の提出会社に対する債務について行っております。

連結財務諸表においては、一部を除き、為替予約の対象債権債務が相殺消去されることから、振当処理の要件を満たさなくなるため、為替予約は時価により評価しております。

金利スワップ

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象 外貨建売上取引に係る債権及び借入金に係る金利

③ヘッジ方針

為替予約

提出会社においては、在外子会社等に対する外貨建売上取引について為替予約を行っており、在外子会社においては、提出会社からの円貨建の仕入取引について為替予約を行っております。

当該為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

金利スワップ

金利の変動に伴うリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約

原則的な処理を行っているため有効性の判定を省略しております。

金利スワップ

特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、効果の発現する期間に応じて均等償却しております。

また、平成22年3月以前に発生した負ののれんは、効果の発現する期間に応じて均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、ストックオプション及び企業結合等については、該当する項目はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社のグループは、自動車用部品及び産業用部品の製造販売を主な事業としており、各々の取り扱う製品・サービス別に明確に事業を区分して、各事業別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製造販売する業界を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「輸送機器用事業」、「一般産業用事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「輸送機器用事業」は、カーエアコン用クラッチを始めとする自動車用部品業界向けのクラッチ等の製造販売を行っております。

また、「一般産業用事業」は、モーター・変減速機業界、昇降・運搬機械業界及びOA機器業界向けのクラッチ・ブレーキ等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,309	7,594	36,904	1,892	38,797
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,689	3,211	29,900	4	29,905
計	55,999	10,806	66,805	1,897	68,702
セグメント利益	577	244	821	95	917
セグメント資産	41,337	9,063	50,401	9,916	60,317
その他の項目					
減価償却費	809	220	1,029	28	1,057
減損損失	—	2	2	—	2
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	545	109	654	14	668

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	
報告セグメント計	66,805
「その他」の区分の売上高	1,897
内部取引消去	△29,905
連結財務諸表の売上高	38,797

(単位:百万円)

利益	
報告セグメント計	821
「その他」の区分の利益	95
内部取引消去	27
棚卸資産の調整	△43
減価償却費の調整	18
全社費用(注)	28
連結財務諸表の営業利益	947

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	
報告セグメント計	50,401
「その他」の区分の資産	9,916
債権の相殺消去	△14,491
棚卸資産の調整	△200
固定資産の調整	△34
その他の調整額	△7,743
連結財務諸表の資産合計	37,847

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,029	28	△9	1,047
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	654	14	15	683

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社のグループは、自動車用部品及び産業用部品の製造販売を主な事業としており、各々の取り扱う製品・サービス別に明確に事業を区分して、各事業別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製造販売する業界を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「輸送機器用事業」、「一般産業用事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「輸送機器用事業」は、カーエアコン用クラッチを始めとする自動車用部品業界向けのクラッチ等の製造販売を行っております。

また、「一般産業用事業」は、モーター・変減速機業界、昇降・運搬機械業界及びOA機器業界向けのクラッチ・ブレーキ等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,016	8,167	36,183	2,013	38,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,919	3,397	28,317	4	28,321
計	52,936	11,564	64,501	2,017	66,518
セグメント利益	464	103	568	85	653
セグメント資産	39,514	9,410	48,924	9,729	58,654
その他の項目					
減価償却費	794	180	975	31	1,006
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	975	160	1,136	42	1,178

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	
報告セグメント計	64,501
「その他」の区分の売上高	2,017
内部取引消去	△28,321
連結財務諸表の売上高	38,196

(単位:百万円)

利益	
報告セグメント計	568
「その他」の区分の利益	85
内部取引消去	△3
棚卸資産の調整	30
減価償却費の調整	8
全社費用(注)	4
連結財務諸表の営業利益	693

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	
報告セグメント計	48,924
「その他」の区分の資産	9,729
債権の相殺消去	△13,574
棚卸資産の調整	△72
固定資産の調整	△48
その他の調整額	△7,843
連結財務諸表の資産合計	37,116

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	975	31	△10	996
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,136	42	△24	1,153

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	834円44銭	1株当たり純資産額	806円69銭
1株当たり当期純利益金額	53円29銭	1株当たり当期純利益金額	17円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 なお、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 なお、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	799百万円	当期純利益	259百万円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	799	普通株式に係る当期純利益	259
期中平均株式数	14,995千株	期中平均株式数	14,994千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,549	2,577
受取手形	2,816	2,437
売掛金	10,035	9,610
有価証券	76	76
商品及び製品	386	340
仕掛品	2,147	2,211
原材料及び貯蔵品	304	319
前払費用	48	47
繰延税金資産	191	117
未収入金	271	264
短期貸付金	251	280
その他	321	408
貸倒引当金	△172	△179
流動資産合計	19,227	18,512
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,180	1,109
構築物（純額）	48	42
機械及び装置（純額）	1,327	1,362
車両運搬具（純額）	16	16
工具、器具及び備品（純額）	131	107
土地	2,100	2,075
建設仮勘定	24	57
有形固定資産合計	4,829	4,771
無形固定資産		
借地権	1	1
電話加入権	14	14
ソフトウェア	48	28
その他	0	0
無形固定資産合計	65	44
投資その他の資産		
投資有価証券	1,269	932
関係会社株式	6,073	6,090
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	837	1,135
長期前払費用	57	39
敷金	172	172
前払年金費用	242	—
その他	103	95
投資損失引当金	△50	—
貸倒引当金	△98	△98
投資その他の資産合計	8,610	8,367
固定資産合計	13,504	13,183
資産合計	32,732	31,695

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,822	7,147
買掛金	1,888	1,798
短期借入金	4,206	4,399
1年内返済予定の長期借入金	1,104	1,234
リース債務	14	39
未払金	373	367
未払費用	29	24
未払法人税等	30	26
未払消費税等	76	25
預り金	23	27
賞与引当金	223	212
設備関係支払手形	7	62
その他	12	19
流動負債合計	15,812	15,385
固定負債		
長期借入金	3,766	3,252
関係会社長期借入金	500	400
リース債務	63	187
繰延税金負債	345	101
役員退職慰労引当金	351	358
債務保証損失引当金	36	30
退職給付引当金	—	102
資産除去債務	21	21
固定負債合計	5,084	4,454
負債合計	20,896	19,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金		
資本準備金	1,798	1,798
その他資本剰余金	22	22
資本剰余金合計	1,820	1,820
利益剰余金		
利益準備金	354	354
その他利益剰余金		
別途積立金	9,803	7,603
繰越利益剰余金	△2,035	364
利益剰余金合計	8,121	8,321
自己株式	△341	△342
株主資本合計	11,459	11,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	376	196
評価・換算差額等合計	376	196
純資産合計	11,835	11,855
負債純資産合計	32,732	31,695

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	29,594	28,072
売上原価		
製品期首たな卸高	457	422
当期製品製造原価	26,735	25,351
合計	27,192	25,773
製品評価損	△68	△23
製品期末たな卸高	422	383
製品売上原価	26,701	25,366
売上総利益	2,893	2,705
販売費及び一般管理費		
販売手数料	7	11
給料	604	636
賞与	72	82
役員報酬	90	129
法定福利費	124	139
賃借料	119	116
運搬費	686	567
広告宣伝費	39	36
支払手数料	89	80
調査研究費	1	1
賞与引当金繰入額	33	32
役員退職慰労引当金繰入額	38	30
退職給付費用	69	56
減価償却費	45	41
その他	311	281
販売費及び一般管理費合計	2,332	2,244
営業利益	560	461
営業外収益		
受取利息	18	18
受取配当金	131	88
為替差益	—	65
その他	47	32
営業外収益合計	197	204
営業外費用		
支払利息	120	106
手形売却損	16	14
為替差損	151	—
貸倒引当金繰入額	5	6
支払補償費	38	84
その他	9	16
営業外費用合計	341	227

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
経常利益	415	438
特別利益		
固定資産売却益	1	28
投資有価証券売却益	184	167
役員退職慰労引当金戻入額	1	—
投資損失引当金戻入額	18	—
債務保証損失引当金戻入額	5	5
受取保険金	48	—
特別利益合計	259	201
特別損失		
減損損失	2	—
災害による損失	3	—
固定資産除却損	5	8
投資有価証券評価損	135	2
関係会社株式評価損	31	—
会員権売却損	—	0
債務保証損失引当金繰入額	1	—
退職給付制度改定損	—	292
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21	—
特別損失合計	200	303
税引前当期純利益	474	336
法人税、住民税及び事業税	11	11
法人税等還付税額	△6	△0
法人税等調整額	△188	△24
法人税等合計	△183	△13
当期純利益	658	349

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,858	1,858
当期末残高	1,858	1,858
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,798	1,798
当期末残高	1,798	1,798
その他資本剰余金		
当期首残高	22	22
当期末残高	22	22
資本剰余金合計		
当期首残高	1,820	1,820
当期末残高	1,820	1,820
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	354	354
当期末残高	354	354
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	9,803	9,803
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△2,200
当期変動額合計	—	△2,200
当期末残高	9,803	7,603
繰越利益剰余金		
当期首残高	△2,693	△2,035
当期変動額		
剰余金の配当	—	△149
当期純利益	658	349
別途積立金の取崩	—	2,200
当期変動額合計	658	2,399
当期末残高	△2,035	364
利益剰余金合計		
当期首残高	7,463	8,121
当期変動額		
剰余金の配当	—	△149
当期純利益	658	349
当期変動額合計	658	199
当期末残高	8,121	8,321
自己株式		
当期首残高	△341	△341
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△341	△342
株主資本合計		
当期首残高	10,801	11,459
当期変動額		
剰余金の配当	—	△149

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	658	349
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	658	199
当期末残高	11,459	11,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	440	376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64	△179
当期変動額合計	△64	△179
当期末残高	376	196
評価・換算差額等合計		
当期首残高	440	376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64	△179
当期変動額合計	△64	△179
当期末残高	376	196
純資産合計		
当期首残高	11,241	11,835
当期変動額		
剰余金の配当	—	△149
当期純利益	658	349
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64	△179
当期変動額合計	593	19
当期末残高	11,835	11,855

(4) 継続企業の前提に関する注記

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。